



2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	115,403	6.4	7,134	23.8	6,569	22.1	5,180	23.4	4,735	21.4	5,178	9.9
2024年2月期第3四半期	108,448	29.1	5,763	1.4	5,379	△0.8	4,199	△0.1	3,901	3.0	4,713	△14.3
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2025年2月期第3四半期	22.51				—							
2024年2月期第3四半期	18.55				—							

（参考）調整後EBITDA 2025年2月期第3四半期 19,610 百万円（2.0%） 2024年2月期第3四半期 19,229 百万円（3.7%）

- （注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2025年2月期第3四半期	137,653	42,909	39,292	28.5				
2024年2月期	130,816	39,371	35,969	27.5				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2025年2月期	—	4.00	—		
2025年2月期（予想）				4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	156,000	7.0	9,300	31.4	8,700	31.2	7,000	24.8	6,100	21.0	円 銭 29.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2025年2月期通期（予想） 26,200 百万円（2.4%）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流増加や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復に加え、賃上げトレンドの継続も下支えとなり、個人消費は緩やかな増加基調にあります。しかしながら、国内では円安や異常気象に起因するインフレや少子高齢化に伴う労働力不足等に加え、海外では中国経済の減速懸念のほか、アメリカの政策動向、ロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの解消が見通せないこともあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外食産業におきましては、税制改正に伴う法人交際費の回復や訪日外国人の増加等により、堅調な需要が続いているものの、エネルギー資源価格の上昇、円安継続や異常気象に伴う原材料価格の更なる高騰等が見込まれることに加え、人財面での供給不足の状態が慢性化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、国内では実質賃金はプラス転換の兆しがあるものの、トレンドとして定着するののかについては不透明な為、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われる一方、海外では米国などでインフレ疲れの様相を呈してきていることは引き続き注視が必要と思われる。

こうした中、当社は、2024年5月に創業25周年を迎え、長年培ってきた変化対応力を武器に、引き続き更なる飛躍を目指してまいります。具体的には、グループ連邦経営進化の一環として、グループ横断的な組織再編に取り組んでおります。各事業領域におけるナレッジ集約による専門性の強化及び人財交流の促進を目的に、2024年6月1日付けでダイニング事業領域の株式会社LG&EWを株式会社クリエイト・ダイニングに吸収合併いたしました。更に、コントラクト事業領域においては、2024年9月1日付けで、株式会社KRフードサービスのコントラクト事業を株式会社クリエイト・レストランツに分割承継することで、人財配置の効率化を含め、コントラクト事業の更なる発展を目指してまいります。

また、成長戦略の柱の1つである「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」の取り組みとして、米国アリゾナ州において「ワイルドフラワー」ブランドを展開するベーカリーレストラン事業を Wildflower Bread Company LLC から2024年9月3日付けで譲り受けました。これは、「日常」「定番」「地域密着」をキーワードに、アフターコロナを見据えたポートフォリオの強化を目的としたもので、米国での更なる事業拡大を目指すものであります。国内においても、本成長戦略に資する事業として北海道札幌を代表するラーメン店「えびそば一幻」を運営する株式会社一幻フードカンパニーを2024年10月1日付けで連結子会社といたしました。

そのほか、人的資本およびDXへの投資にも注力しており、人的資本におきましては、社員昇給ファンドの拡大や外国人採用の強化を引き続き進めるとともに、雇用年齢の引き上げや、新たにキャリア複線化としてのエキスパート職や新入社員向けの特別休暇制度を導入するなど、多様な人財が多様な働き方を実現できる環境整備に取り組んでおります。また、DXにおきましては、配膳・下膳ロボット、モバイルオーダーシステムやセルフレジの導入を中心に、お客様の利便性の向上と店舗従業員の負担軽減の両立に取り組んでおります。

新規出店等に関しては、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、ベーカリー「サンヴァリエ」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆酒場「五の五」といったコアブランドを中心に、出店いたしました。また、ゴルフ場内レストランやJ A全農とのコラボによる業務受託店舗も積極的に出店いたしました。そのほか、ネクストコアブランド候補として、韓国料理「シクタン」、もんじゃ焼き「まるもん」といった新業態を開発し、既存店舗の業態変更に取り組みました。

その結果、グループ全体では24店舗の新規出店、14店舗の業態変更、契約満了を中心に28店舗の退店を実施した一方、「ワイルドフラワー」16店舗及び「えびそば一幻」10店舗を連結対象に加えたことにより、当第3四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,131店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は115,403百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は7,134百万円（前年同期比23.8%増）、税引前四半期利益は6,569百万円（前年同期比22.1%増）、四半期利益は5,180百万円（前年同期比23.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,735百万円（前年同期比21.4%増）となりました。また、調整後EBITDAは19,610百万円（前年同期比2.0%増）、調整後EBITDAマージンは17.0%（前年同期は17.7%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は41.5%（前年同期は39.6%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法

は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益（協賛金収入を除く） + 減価償却費 + 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、31,978百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,838百万円増加した一方で、未収法人所得税等が1,344百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,199百万円増加し、105,675百万円となりました。この主な要因は、のれんが2,868百万円、無形資産が2,117百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,299百万円増加し、94,744百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が1,173百万円、その他の流動負債に含まれる未払費用が1,133百万円増加したこと等によるものであります。

（資本の部）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ3,538百万円増加し、42,909百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,157百万円、非支配株主持分が215百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は28.5%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末から104百万円減少し、21,201百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は19,033百万円(前年同期比17.3%増)となりました。これは主に、減価償却費11,567百万円、税引前四半期利益6,569百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は7,969百万円(前年同期比173.5%増)となりました。これは主に、事業譲受による支出4,153百万円、有形固定資産の取得による支出2,578百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は11,131百万円(前年同期比37.1%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,650百万円があった一方で、リース負債の返済による支出10,018百万円、長期借入金の返済による支出5,663百万円を計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、国内の需要サイドでは、企業収益の改善に伴う株高傾向や雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、法人交際費の回復やインバウンド需要の更なる拡大等により、堅調に推移する中、実質賃金はプラス転換の兆しがあるものの、トレンドとして定着するののかについては不透明な為、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われまます。また、海外では米国などでインフレ疲れの様相を呈してきていることは引き続き注視が必要と思われまます。一方、供給サイドでは、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足や物流問題に加え、中国経済

の減速懸念のほか、アメリカの今後の政策動向、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、原材料価格やエネルギーコストの更なる上昇が懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

国内においては、原材料価格の上昇や人件費の増加といったコストアップへの対応として適正価格化を継続するとともに、配膳・下膳ロボットやセルフレジ等への積極的なDX投資のほか、外国人従業員の採用強化・活躍支援といった人財供給制約への対応等に取り組んでまいります。また、海外においては、米国でのインフレ疲れの影響が少ない日常業態の「ワイルドフラワー」のグループ入りにより、ポートフォリオを強化することで、北米での更なる事業の拡大を図ってまいります。

2025年2月期の通期業績予想につきましては、足元、概ね予想通りに推移しており、2024年10月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,305	21,201
営業債権及びその他の債権	5,729	7,568
その他の金融資産	480	526
棚卸資産	1,024	1,290
未収法人所得税等	1,344	0
その他の流動資産	1,454	1,392
流動資産合計	31,340	31,978
非流動資産		
有形固定資産	56,619	58,000
のれん	23,726	26,595
無形資産	6,026	8,144
その他の金融資産	9,052	8,869
繰延税金資産	3,413	3,425
その他の非流動資産	637	640
非流動資産合計	99,475	105,675
資産合計	130,816	137,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,398	5,572
社債及び借入金	8,221	8,232
リース負債	11,377	11,371
未払法人所得税等	926	1,084
引当金	2,236	1,875
その他の流動負債	10,373	11,691
流動負債合計	37,533	39,827
非流動負債		
社債及び借入金	19,361	20,033
リース負債	28,813	29,062
退職給付に係る負債	1,089	1,052
引当金	2,963	2,930
繰延税金負債	1,279	1,406
その他の非流動負債	404	430
非流動負債合計	53,911	54,916
負債合計	91,444	94,744
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,688	24,817
利益剰余金	10,193	13,351
自己株式	△1,178	△1,139
その他の資本の構成要素	2,215	2,213
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,969	39,292
非支配持分	3,401	3,616
資本合計	39,371	42,909
負債及び資本合計	130,816	137,653

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	108,448	115,403
売上原価	△31,222	△33,015
売上総利益	77,225	82,388
販売費及び一般管理費	△69,949	△74,663
その他の営業収益	619	604
その他の営業費用	△2,131	△1,194
営業利益	5,763	7,134
金融収益	154	49
金融費用	△537	△614
税引前四半期利益	5,379	6,569
法人所得税費用	△1,179	△1,388
四半期利益	4,199	5,180
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,901	4,735
非支配持分	298	445
四半期利益	4,199	5,180
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	18.55	22.51
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	35,465	38,935
売上原価	△10,229	△11,271
売上総利益	25,235	27,663
販売費及び一般管理費	△23,370	△25,332
その他の営業収益	193	218
その他の営業費用	△455	△262
営業利益	1,603	2,287
金融収益	19	96
金融費用	△169	△236
税引前四半期利益	1,453	2,147
法人所得税費用	△523	△473
四半期利益	929	1,674
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	863	1,542
非支配持分	66	131
四半期利益	929	1,674
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.10	7.33
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	4,199	5,180
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	514	△2
項目合計	514	△2
その他の包括利益合計	514	△2
四半期包括利益	4,713	5,178
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,415	4,732
非支配持分	298	445
四半期包括利益	4,713	5,178

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	929	1,674
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	65	367
項目合計	65	367
その他の包括利益合計	65	367
四半期包括利益	994	2,041
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	928	1,909
非支配持分	66	131
四半期包括利益	994	2,041

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	1,519	29,606	4,836	34,443	
四半期利益	—	—	3,901	—	—	—	3,901	298	4,199	
その他の包括利益	—	—	—	—	514	514	514	—	514	
四半期包括利益	—	—	3,901	—	514	514	4,415	298	4,713	
配当金	—	—	△1,366	—	—	—	△1,366	△196	△1,563	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	1,782	—	—	—	—	1,782	△1,782	—	
株式報酬取引	—	137	—	2	—	—	139	—	139	
その他	—	△15	5	29	—	—	19	△5	13	
所有者との取引額等合計	—	1,904	△1,361	31	—	—	575	△1,985	△1,410	
2023年11月30日残高	50	24,649	9,049	△1,185	2,033	2,033	34,596	3,150	37,746	

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371	
四半期利益	—	—	4,735	—	—	—	4,735	445	5,180	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2	
四半期包括利益	—	—	4,735	—	△2	△2	4,732	445	5,178	
配当金	—	—	△1,577	—	—	—	△1,577	△233	△1,811	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	△0	—	△0	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	12	—	—	—	—	12	12	24	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△1	
株式報酬取引	—	109	—	0	—	—	109	—	109	
その他	—	7	—	38	—	—	46	△8	38	
所有者との取引額等合計	—	128	△1,577	39	—	—	△1,409	△230	△1,640	
2024年11月30日残高	50	24,817	13,351	△1,139	2,213	2,213	39,292	3,616	42,909	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,379	6,569
減価償却費	11,616	11,567
減損損失	1,960	1,105
受取利息	△32	△47
支払利息	450	499
固定資産売却損益(△は益)	△19	△5
固定資産除却損	95	20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4	△187
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,106	△1,990
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△136	655
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△74	△36
引当金の増減(△は減少)	△390	△298
その他の増減	449	1,395
小計	18,187	19,247
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	△183	△177
法人所得税の支払額	△2,159	△1,428
法人所得税の還付額	345	1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,222	19,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△5
定期預金の払戻による収入	61	—
有形固定資産の取得による支出	△2,619	△2,578
有形固定資産の売却による収入	7	6
資産除去債務の履行による支出	△154	△216
無形資産の取得による支出	△121	△44
差入保証金の差入による支出	△228	△257
差入保証金の回収による収入	239	289
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△947
事業譲受による支出	—	△4,153
その他	△89	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△7,969

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△205
長期借入れによる収入	—	6,650
長期借入金の返済による支出	△5,934	△5,663
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△9,823	△10,018
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,353	△1,564
非支配持分への配当金の支払額	△193	△229
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,704	△11,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△36
現金及び現金同等物の減少額	△4,241	△104
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,653	21,201

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 ・特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,901	4,735
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,274,656	210,367,782
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.55	22.51

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,912,999株、当第3四半期連結累計期間1,849,264株)。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	863	1,542
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,316,885	210,392,588
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.10	7.33

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結会計期間1,897,847株、当第3四半期連結会計期間1,825,413株)。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。